別紙２

**自立支援機器イノベーション人材育成事業 事業計画書**

|  |  |
| --- | --- |
| 実施団体名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所　在　地 | 〒 |
| 事業担当者（職　名） |  |
| 連　絡　先 | TEL：Mail： |
| 国庫補助申請予定額 | 千円 |
| 事業実施期間 | 令和　　年　　月　　日　　から　令和　　年　　月　　日 |

１．事業計画

１）目的・ねらい

|  |
| --- |
|  |

２）想定される成果

|  |
| --- |
|  |

２．事業内容及び手法

１）デザインアプローチによる人材育成支援（ワークショップ等）の内容

※これまでの実績等を踏まえ記載すること。

|  |
| --- |
|  |

２）デザインアプローチによる人材育成支援（ワークショップ等）の手法

（１）ワークショップ開催の周知について

|  |
| --- |
|  |

（２）ワークショップの開催方法について

|  |
| --- |
|  |

（３）ワークショップの具体的な内容

|  |
| --- |
|  |

（４）ワークショップ開催にあたる実施体制（図表の挿入）

|  |
| --- |
|  |

（５）ワークショップ開催後のフォローアップについて

|  |
| --- |
|  |

（６）年間事業実施スケジュール

スケジュールの概要、企画運営会議、ワークショップ開催時期、フォローアップ等、月毎に　詳細なスケジュールを立案し記載すること。

※スケジュールは箇条書きで記載し、図表等を用いる場合は任意の様式で別添とすること。

３．事業の成果目標

※定量的な指標を用い目標をたてること。

|  |
| --- |
|  |

**＊作成上の留意事項（提出の際は、以下の留意事項は削除すること）**

１）本応募書類は、採否を決定するための評価に使用するものであり、応募内容については、デザイン思考を用い事業化の視点から支援機器開発プロセスを会得できる人材の育成に資する事業　内容であること。

２）「国庫補助申請予定額」については、自立支援機器イノベーション人材育成事業の実施にあたり、必要とする費用について記載すること。ただし、千円未満は切り捨てとする。

３）「事業実施期間」については、年度末日を最長として報告書作成等を含む予定期間について記載すること。

４）事業計画の内容について

（1）障害者自立支援機器の開発に特化したワークショップの内容にすること。デザインアプローチ及びこれまでの実績を踏まえた効果的なワークショップであることが容易に理解出来る内容　あること。必要に応じて図表を用いても構わない。

（2）本事業で得られた情報及び成果等について、広く国民に向けてわかりやすく公表することを念頭に記載すること。